

ハンズオン支援区分 (事務局)	専門家派遣型 (株)日本総合研究所)	共創イベント型 (NECリユニオンイノベータ株)
想定される取組のテーマ 《共通》	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業、林業、漁業等、一次産業や自然環境との共存に関するテーマ ・ 生産や製造、研究開発等、ものづくりや技術振興に関するテーマ ・ 観光や文化芸術活動等、交流人口拡大に関するテーマ ・ 子育て、人材育成、生涯学習支援等、教育や学びに関するテーマ ・ 生活や交通の利便性向上等、暮らしの質向上に関するテーマ ・ 地域コミュニティや防災拠点等の形成に関するテーマ 等 	
支援対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地内の自治体 ・ 被災地での地域課題の解決に取り組むNPO ・ その他被災地で地域課題の解決に取り組む団体(複数団体による取組も可)等 	
採択件数	4 件	4 件
選定基準と手法 《共通》	<p>○ 提出のあったエントリーシートと事務局によるヒアリングの内容を踏まえ、特に以下に掲げる観点から総合的に支援の必要性を判断し、外部有識者を中心に構成する選定委員会が決定。 (「取組の内容の新しさ、明確さ」、「多様な主体による連携・協働(コレクティブ・インパクト)」、「自走・持続や発展・拡大の可能性」、「事業の推進体制」)</p>	
事業内容	共創イベント の実施	<p>実施</p> <p>○ 支援対象団体や関係者と十分に協議し、共創イベント(アイデアソン・ハッカソン)を設計。</p> <p>○ アイデアソン・ハッカソンは、土日1泊2日での開催を前提とし、テーマに応じて、東北以外の全国各地域での開催が可能。(企画の状況に応じて、1団体において複数の開催も検討)</p>
	年間取組計画 の策定	<p>○ 支援対象となった団体は、平成30年度(6月～3月)の年間取組計画を策定。 ※ 5月までの間に、支援対象団体において年間取組計画案を作成し、その後事務局との調整を経て年間取組計画を確定。</p> <p>○ 支援対象団体は、共創イベントで出されたアイデア等について、速やかにその具現化のための年間取組計画(共創イベント実施後～3月)を策定。 ※ 共創イベント実施後、支援対象団体において年間取組計画案を作成し、その後事務局との調整を経て年間取組計画を確定。</p>
	ハンズオン支援の実 施	<p>○ 策定した年間取組計画に沿って、各団体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。</p> <p>○ 想定される支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組の進捗管理、課題解決に向けた助言 ・ 団体、住民による課題整理等に向けたワークショップ、勉強会等の開催支援 ・ 地域内外のネットワークの構築支援 ・ 活用可能な支援制度の紹介や有識者の招へい ・ 専門家の派遣や連携先の紹介等を想定。 ・ 次年度以降の取組の自走化のため体制等の検討 <p>○ 事務局が、定期的(2週間に1回程度)に支援対象団体を訪問し、進捗状況等について意見交換を実施。また、取組の進捗に合わせた支援を実施。</p> <p>○ 年間取組計画の内容によって、支援対象団体のプロジェクトに伴走するパートナー(外部専門家等)をマッチングし、支援対象団体が継続的にプロジェクト活動を推進できるよう支援を実施。</p> <p>○ 想定される支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組の進捗管理、課題解決に向けた助言 ・ ソリューションの知的財産管理に係る権利設定 ・ ソリューションの内容に市場性が認められ、スケールしていく可能性がある場合、ベンチャーキャピタルなどの資本提供元の紹介 ・ 次年度以降の取組の自走化のため体制等の検討 等 <p>○ 事務局が、定期的(2週間に1回程度)に支援対象団体を訪問(状況に応じてはインターネット電話サービス等を使用)し、進捗状況等について意見交換を実施。また、取組の進捗に合わせた支援を実施。</p>
	研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象団体職員 ・ 事務局が連携する団体等の職員 ・ ハンズオン支援(共創家イベント型)の支援対象団体の職員 ・ その他自治体やNPO等の団体等の職員 等 <p>※ ハンズオン支援(専門家派遣型)の支援対象団体職員は原則参加</p>
内容	<p>○ 各支援対象団体の取組や課題の共有などの参加者間の交流を通して、地域課題の解決に取り組む担い手による“共創の環”を広げることを目的とした交流会型研修を実施</p> <p>○1泊2日程度で被災地内の各地で3回程度。</p>	<p>○ 各団体自らが共創型のアイデアとつながりの創出を継続的に実施できるようになることを目的としたファシリテーター育成研修を実施。</p>